

# スクールバス運営費の増加に対する 取り組みは

運行経費の軽減が図れるよう、直営の運行を含めて検討する



仲谷 政弘  
自民クラブ

## スクールバスとコミュニティバスの運営状況と今後の取り組みについて

- 問** 平成29年度のスクールバスにかかる総費用は約6,100万円。今後、福江中学校、赤羽根中学校への統合があり、スクールバスの増発に伴い、運営費が多くかかると考えるが、市の取り組みは。
- 答** 通学の安全性や利便性を確保し、運行経費の軽減が図れるよう、直営も含め検討する。
- 問** スクールバスを地域のホテルなどの民間事業者に委託する考えはあるのか。
- 答** 民間事業者との使用時間の重複、事故発生時や緊急時の対応、責任の所在など課題が多く、現在のところ考えていない。
- 問** コミュニティバスの運行コストを下げる手段として、デマンド方式(\*)の考えはないか。
- 答** ぐるりんミニバスの運行経費などを勘案し、定時運行よりも適切だと判断した場合は検討していく。

(\*) 利用者の要求に対応して運行する方式。

- 問** ぐるりんバス、ぐるりんミニバス8路線の中で、1便当たりの乗車目標に達していない5路線はすぐに廃線とするのか。
- 答** 廃線も視野に入れ、コミュニティバス以外の移動手段の確保も検討していく。
- 問** 高齢の方が買い物をした後、荷物を持って歩くのは、バス停から300mが限度だと思う。バス停から半径500mではなく、300mを超える地域を「公共交通空白地域」として検討する考えは。
- 答** 現在のバス停から半径500mを変更する予定はないが、高齢者などへのきめ細やかな対応を検討する際には、半径300mの区域も研究していく。



**問** この事業には農家の負担がいらぬことだが、特別な要件があるのか。

**答** 事業採択の要件は、①事業対象農地のすべてに農地中間管理権が設定されていること、②その設定期間が15年以上あること、③1ヘクタール以上のまとまった農地が合計10ヘクタール以上であること、④対象のうち8割以上が担い手に集団化されること、⑤事業完了後5年以内に事業地域の収益性が20%以上向上すること。

**問** 和地太田地区の耕作放棄地の現状と課題は。

**答** 国庫補助事業「農地中間管理機構関連農地整備事業」の事業採択を受け、平成35年度に完成予定。課題は、借り手である担い手の継続した耕作が行われ、生産性の向上、農業経営の改善につながるものとしていかなければならないこと。

## 農業基盤整備の状況と今後について

### 将来に向けた農業生産基盤整備は

担い手が必要とする生産効率の高い農地整備が必要



古川 美栄  
自民クラブ